

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	211	施策	危機管理体制の充実
管理事業	防災対策事業	2	枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 国民保護法関連事業	危機管理室	国民保護事業に関し、住民の避難や救援等、市が行う措置について具体的な計画を策定し、訓練等を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	大規模集客施設において想定される緊急対応事態等、さまざまな場面を想定して計画を備えておく必要がある。今後も訓練等を通して、国・府及び関係機関等の連携体制等を整備していく。	継続
(千円)			
263			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 災害ボランティア育成事業	危機管理室	吹田市退職職員として経験した専門性を活かして、災害初期の各部の防災体制の充実を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	退職後、再任用にて職場で活躍する職員が増えており、人員の確保が課題となっている。また、経験職場において制度やシステム等の変更があるため、登録ボランティアとの平時からの連携を図り実効性を高める必要がある。	継続
(千円)			
31			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 災害時シャワーシステム保守点検事業	危機管理室	災害時に備え、避難所生活者用に設置するシャワーを提供	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	平成20年度にシャワーシステム導入から10年以上経過し、機器の耐用年数に課題がある。運用にあたっては、組み立てに多数の人員を要すること、保管場所から搬送するために4tユニック車が必要となる。大阪府北部地震ではパナソニックスタジアム吹田のシャワールームを開放して対応した実績があり、今後は、陸上自衛隊の入浴支援や協定締結を検討する。	縮小又は再構築など
(千円)			
108			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 地域防災計画推進事業	危機管理室	災害対策基本法に基づく吹田市地域防災計画の策定及びその計画に基づく具体的な行動マニュアルの策定等	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	災害時の行政機関としての機能継続性確保のため、平成29年度から平成30年度にかけ、業務継続計画及び支援計画の策定に取り組んだ。また、災害時に機能する実効性の高い計画へと、地域防災計画の修正に着手した。今後、班体制の見直しや災害規模に応じた対応についても検討し、さらに計画の実効性を高めていく。	継続
(千円)			
14,660			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 避難所等整備事業	危機管理室	避難所等の明示の維持、避難所で使用する物品の整備を行う。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	現在135か所の施設を避難所として指定しており、避難所を有効に機能させるために、各避難所に必要な物品の購入、避難所のトリアージや拠点とする避難所の強化等について検討していく。	継続
(千円)			
1,797			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 非常用物資備蓄事業	危機管理室	吹田市備蓄計画、吹田市地域防災計画及び大阪府地域防災計画に基づき備蓄物資の確保および個人や家庭・地域での備蓄の推進	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	大阪府が平成27年11月に示した備蓄方針と平成29年10月策定の吹田市備蓄計画に基づき、平成30年度より品目・数量の拡充を行っている。新商品も続々出ているため、今後も最適な商品を選定し、購入を進めていく。市内6地域ごとの防災用備蓄倉庫の整備等、他事業との連携を視野に備蓄体制の強化を図っていく。	継続
(千円)			
20,911			

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 211

施策 危機管理体制の充実

管理事業 防災対策事業

2 枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑦ 防災関連システム運営管理事業	危機管理室	市防災行政無線、防災情報システムなど防災関連システムが確実に作動するための保守管理を行い、システムの老朽化や故障に対しての修繕など、防災関連システムを維持・管理している。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 88,386	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	防災関連システムを活用して、住民に確実かつ迅速に必要な情報を提供したり、市の災害対応力の強化を図っている。防災行政無線の増設や新システムの導入などによりランニングコストの増加が見込まれることから持続可能性に課題がある。また、住民への情報発信において、より確実かつ迅速に必要な情報を提供できる仕組みづくりが必要である。	拡充

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑧ 防災訓練事業	危機管理室	地域防災総合訓練(9月)、吹田市一斉合同防災訓練(1月)等を実施	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 6,609	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	本市の防災力向上のため、職員の防災訓練(各部独自訓練)に関して、普段は行政が行わない物資搬送等の訓練の企画立案・運営補助を委託し、実災害を意識した効果的な訓練のパターンを構築する必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑨ 防災情報充実強化事業	危機管理室	府内全域を対象に、住民への情報発信力の強化と府や市町村などの防災関係機関の情報共有体制の充実を図ることを目的に、府と市町村の共同でポータルサイトや情報メールなどの「おおさか防災ネット」を運用している。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 908	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	大阪府とオンラインシステムの「O-DIS」とポータルサイトの「おおさか防災ネット」は個別に構築されたため、機能や運用作業の重複、改修が二重で発生するなど費用面・運用面で課題となっている。次期システムを構築し、令和4年度から運用を開始する予定としている。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑩ 防災体制推進事業	危機管理室	地震発生時や風水害時に現場作業に従事する避難誘導者等の要員や緊急防災要員等の整備を整える。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 5,969	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	防災業務の能率及び防災意識の向上を図るため、被服の貸与を行ってきたが、人事異動等に伴う管理や保管場所の確保に課題がある。令和元年度において、現場作業を行う者への貸与が一定目途が立つ見込みであり、今後は、本事業の持続可能性について検討する必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑪ 防災用備蓄倉庫整備事業	危機管理室	「吹田市備蓄計画」に基づき、市内6地域ごとに防災用備蓄倉庫を整備・運用し、市の備蓄体制の強化を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 23,043	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	令和元年度までに、千里NT地域、山田・千里丘地域、JR以南地域に整備予定であり、残る地域についても速やかに整備する必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑫			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円)	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課